

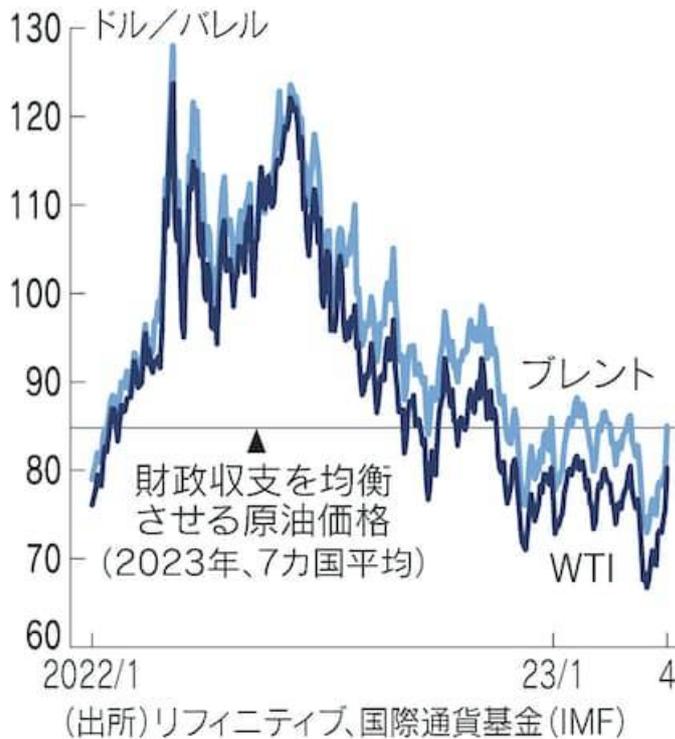


産油国の自主減産、米国との分断鮮明 インフレ懸念再び

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国の一部が2日、追加減産を表明した。米国にとってインフレ圧力となるほか、ロシアを利する形となる。反発が予想される中、産油国があえて減産を決めたことは米国の中東での存在感低下と、分断の深刻さを浮き彫りにしている。

米欧の金融不安によって、3月中旬から原油価格は下落基調が続いていた。米原油先物は3月20日に1バレル64ドル台と、1年3カ月ぶりの安値をつけていた。

減産決定で原油価格が上昇した



国際通貨基金（IMF）の推計によると、2023年の財政収支が均衡する原油価格はサウジアラビアが1バレル66.8ドル、UAEは65.8ドル。今回、追加減産を表明した8カ国のうち、主な7カ国平均で84.8ドルとなる。これを割り込む市場環境は、歳入の大半を原油に頼る産油国には望ましくない。

注目なのは、サウジなどが原油市場の安定を優先し、米国の希望を意に介さない姿勢を一層鮮明にしたことだ。

足元で米国の消費者物価指数の伸びはエネルギー価格高騰の一服などで和らぎつつある。

このタイミングで減産に踏み切れば、インフレ懸念が再び高まりかねない。

減産はロシアにとって追い風となる。ロシアのノワク副首相は2日、2月に表明済みの日量50万バレルの減産を23年末まで続けると述べ、サウジなどと足並みをそろえた。ロシアは21年度時点で、国庫収入の4割を原油などエネルギー収入が占める。原油価格の上昇はロシアの収入増に直結する。

米バイデン政権は2日、減産決定を受け「このタイミングでの減産は賢明ではない」と批判した。

産油国にとって反発は織り込み済みだろう。「サウジとイランの外交正常化で米国の存在感が低下し、米国に配慮する必要性が下がった」とニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は分析する。

石油への依存度を下げ産業を育成するためにも、サウジなど産油国は提携相手を多様化しようとしている。米国が中東への関与を低下させる中、中国は3月にサウジとイランの国交正常化合意を取り持つなど存在感を増している。

市場では原油相場は今後高止まりが続くとの見方が多い。米国では脱炭素への対応でシェールオイルの生産が低迷。米エネルギー情報局（EIA）によると、米国の原油生産は23年1月時点でコロナ禍前のピーク（19年11月）を4%下回るなど、中東の減産分をカバーするのは難しい状況だ。

減産発表を受け、3日の米原油先物は一時前週末比8%高の81ドル後半まで急騰した。

米ゴールドマン・サックスは2日、今回の減産によって23年12月末に原油価格は1バレル95ドルまで上昇するとの見通しを示した。

「原油高になればインフレ圧力が強まり、各国の追加利上げや世界経済を下押しするリスクが高まる」（楽天証券経済研究所の吉田哲氏）との指摘もある。



2023年 4月 5日 担当 アノジ

原油が4日ぶり反落、米景気悪化懸念で 金は最高値更新

5日朝方の国内商品先物市場で、原油は4営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い8月物は1キロリットル6万5950円と前日の清算値に比べ490円安い水準で寄り付いた。米経済指標が相次いで予想を下振れ、景気悪化懸念を背景に原油需要が後退するとの見方から売りが優勢だった。

4日発表の2月の米雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人件数が市場予想を下回り、2021年5月以来の低水準となった。米サプライマネジメント協会（ISM）が3日発表した3月の製造業景況感指数も20年5月以来の水準に低下するなど米経済指標の下振れが続き、景気の先行きが懸念されている。

5日の外国為替市場で円高・ドル安が進み、円建てで取引される国内原油先物の割高感を意識した売りも出やすかった。

もっとも、買いが先行する場面もあった。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国から構成される「OPEC プラス」の一部が5月から年末まで減産すると表明し、需給の逼迫観測も根強く意識された。夜間取引では一時6万7000円と、取引量の多い限月として3月上旬以来1か月ぶりの高値をつけた。

金は大幅に続伸している。中心限月の24年2月物は1グラム8524円と同95円高い水準で寄り付いた。4日の米長期金利が低下し、金利のつかない実物資産を裏付けとする金の投資妙味が増すとみた買いが活発だった。夜間取引では一時8554円と、中心限月として最高値を更新した。

白金は反発。中心限月の24年2月物は1グラム4228円と同87円上回る水準で取引を始めた。同じ貴金属である金先物の上昇につれ高した。夜間取引では一時4243円と中心限月として1月下旬以来の高値をつけた。

日経新聞



2023年 4月 5日 担当 アノジ

トウモロコシが5日ぶり反落 原油の上昇一服で ゴムは 続落

5日午前の国内商品先物市場で、トウモロコシは5営業日ぶりに反落した。11時30分時点で中心限月の2024年3月物は前日の清算値に比べ490円安い1トン4万2600円だった。前日4日のシカゴ市場でトウモロコシ先物が下落した流れを引き継いだ。原油価格の上昇基調が一服し、エタノールの原料であるトウモロコシ需要が鈍るとの見方が重荷だった。「4月から米国でトウモロコシの作付けが始まっており、需給が緩むとみた売りが出やすい」（国内証券の商品アナリスト）との見方もあった。

ゴム（RSS）は続落した。11時30分時点で取引量が多い23年9月物は同1.3円安い1キログラム209.2円だった。5日の東京株式市場で日経平均株価が軟調に推移し、自動車需要が多く景気動向に左右されやすいゴム先物には売りが優勢だった。



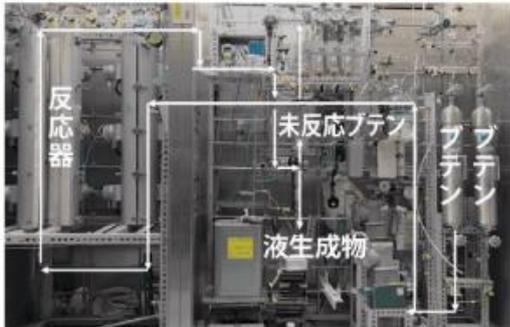
出光、SAFの国内製造

出光、SAFの国内製造

競争力確保へ原料多様化

バイオ化学品誘導も視野

出光興産は2030年度に50万キロリットルを目標とする持続可能な航空燃料（SAF）の国内生産体制構築に向け、技術開発や基盤整備を急ぐ。原料競争力確保の面では相対的に安価な含水エタノール利用のための触媒開発や国産エタノール製造への関与を計画。高効率プロセス開発にも挑み、エタノールからのエチレン収率98%超、エチレンからのジエット燃料率90%超の実現を目指す。27年度以降は得られた技術を基にバイオケミカルへの展開も視野に入る。



エチレンからのジエット燃料収率向上のためブテンを経由するのが特徴（ブテン重合ベ
ンチ設備）

エタノールからSAFを製造する「Alcohol To Jet（ATJ）技術」の確立に努める。26年度に千葉事業所で10万キロリットル規模の製造装置の稼働を開始する。初期はブラジルでの砂糖生産後の廃糖蜜由来エタノールを輸入する計画で、水と粗エチレンに分解した後、エチレン・ブテン重合工程を経てC8〜C16のオリゴマーを製造。水添、蒸留によりジエット燃料に誘導する。原料の多様性と経済性確保のため、無水・含水

エタノール双方を使用できるプロセスを開発する。エタノールは蒸留操作だけでは完全に精製できず、水分が5%程度残る含水品となる。ガソリンへの混合使用可能な無水エタノールにするには、さらにセオライトなどでの水分吸着分離が必要だ。ATJでは無水と比べ利用が難しいが価格の安い含水品も利用でき
るプロセスや触媒開発を推進中。
他方、エタノールの調達においては非可食資源を原料とする第2世代の

利用や、国産エタノールプロジェクトとの連携にも意欲を示す。

出光のATJ技術は、エタノールを分解して重量の4割を水分として除去、ニートSAF（ケロシン混合前の純度100%SAF）収率57%を目標とする。炭化水素ベースではエタノールからのエチレン収率98%以上、得られたエチレンからのジェット燃料収率90%以上の達成が目標。エチレン重合の際の分子量コントロールが難しいため一度ブテンを経るのが特徴で、ブテン重合プロセス開発においては現在、千

葉の生産技術センター内に100ccのベンチ装置を設け、オリゴマー化反応の基礎データを積み上げていく。

26年度に立ち上げる10万キロの初号機は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション（GI）基金事業の支援の下、ATJによるSAF製造が中心となる。30年度に向けて立ち上げる2号機以降の設備については油脂系のHEFAプロセス（脂肪酸エステル水素化）なども組み合わせる考え。

れた粗エチレンはナフサクラッカーの下流の精製装置に投入し、マスバランス方式を採用することでバイオ化学品に誘導する構想も掲げる。

国は30年の国内のSAF利用量を171万キロと見直し、石油元売りに加えて大手商社などの参入も相次ぐが、航空会社はカーボンクレジットの利用も可能であり、SAFを製造しても必ず売れるわけではないとの指摘もある。出光は原料ソースの多様化や山下の誘導品まで含めたサプライチェーンの構築で市場競争力を確保する。

日揮―東洋エンジ SAF 製造へ提携

日揮―東洋エンジ SAF 製造へ提携

日揮と東洋エンジリンクはこのほど、国内の持続可能な航空燃料（SAF）製造プラントに関するアライアンス契約を締結したと発表した。今後国内で具体化すると予想される国内SAFプロジェクトに関し、共同で基本設計（FEED）、設計・調達・建設（EPC）を受注・遂行する。

日揮は現在、国産初のSAFプラントを建設中で、SAF製造・供給計画に関するさまざまな知見を有している。東洋エンジリンクはバイオ原料を用いた合成ガス由来SAF製造技術を得意

としている。

航空業界では国際民間航空機関（ICAO）が、国際航空分野の二酸化炭素（CO₂）排出を2050年までに実質ゼロにする長期目標を採択し、中期的な目標としては35年に19年比85%を基準にこれを超過した分について、SAFの活用やCO₂排出権の購入などを義務付ける「CORSA」制度も採択している。

日本でも30年時点において航空燃料使用量の10%をSAFに置き換えるとの目標が設定され、国内SAF需要は、25年の約30万キロから30年には約171万キロに大きく拡大する見込みとなっている。



2023年 4月 5日 担当 アノジ

草南に新オフィス（三菱ケミ G）



三菱ケミ G

華南に新オフィス

グループ会社の拠点統合

【広州】中村幸岳 三菱ケミカルグループは3日、華南地域のグループ会社に、広州市天河区に開設した新オフィスを、三菱ケミカルグループの管理の広州分公司に加え、樹脂原料や機能樹脂の製造

3日に広州市天河区でグループオフィスを開設した

販売を手がける現地法人2社の分公司と営業所が入居。One Company、One Teamの考えのもと、グループのソリューションを一体的に提供するためのプラットフォームと位置付ける。

は3日付で、ポリブチレングテレフタレート（PBTT）と特殊ポリカーボネイト（PC）の販売業務を開始した。三菱エンジニアリングプラスチック（MEP）の事業再編で、三菱ケミカルが両樹脂事業を引き取ったことにもなるもの。仏山市にあるPBTTコンパウンド工場（年産2万ト）の運営会社も三菱ケミカル100%子会社に改組、社名を仏山菱化工程塑料に変更した。

中国では電気自動車（EV）の部品向けなどでPBTTの需要拡大が続いており、三菱ケミカルも中国で同事業の持続的成長を図る。三菱化学（中国）管理は上海、広州に加え、このほど北京にもエンブラ営業担当者を配置。華南ではオフィス統合を機に、自動車向けのPBTTとアクリル樹脂を一体的に提案し、ニーズに柔軟に対応することなども想定する。

三菱ケミカルグループは中国で、マーケットイ型事業の展開に最適な組織づくりに取り組んでいる。3日、三菱化学（中国）管理内にコミュニケーショングループを発足させた。ブランドینگ活動や社内コミュニケーションを活性化させるのが狙い。

今年7月には上海のグループ会社オフィスも統合する予定。三菱化学（中国）管理が本社を置く徐匯区のオフィスビルに田辺三菱製薬、三菱ケミカルメタクリレート、三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズの各現法が入居する。

機能性樹脂の製販会社・三菱化学機能塑料（蘇州）の営業所。

三菱化学（中国）管理



インキ・ラミ接着剤を値上げ（東洋インキ）

インキ・ラミ
接着剤を値上げ
東洋インキ
東洋インキは、4月7
日出荷分からグラビア・
フレキソインキとラミネ
ート接着剤を値上げす
る。改定幅はグラビアイ
ンキ・フレキソインキが
1^{キログラム}当たり40〜60円、
ラミネート接着剤の主剤
が40〜100円、同硬化
剤が40〜80円とする。顔
料・樹脂など主原料の高
騰が継続。また燃料・エ
ネルギーなど諸コストの

上昇も加速しており、自
助努力で吸収できる範囲
を大幅に超えたと判断し
た。



2023年 4月 5日 担当 アノジ

カーボンブラック1月生産 2.5%増

カーボンブラック
1月生産2.5%増
カーボンブラック協会
がまとめた1月の需給実
績によると、生産は前年
同月比2.5%増の4万
9440ト、出荷は3.7
%減の4万2014ト。
タイヤ向けが主体のゴ
ム用ファーンエスの生産は

〔2023年1月カーボンブラック品種別実績〕 (単位：ト、%)

品種	生産		出荷		在庫量	率(%)	
	1月	累計	1月	累計			
ゴム用ファーンエス	ISAF	8,122	8,122	7,083	7,083	21,546	304
	HAF	21,879	21,879	18,989	18,989	25,350	133
	FEF	8,339	8,339	7,510	7,510	10,364	138
	GPF	3,756	3,756	3,232	3,232	3,904	121
	SRF	3,709	3,709	2,351	2,351	4,140	176
	FT	1,045	1,045	687	687	1,604	233
計	46,850	46,850	39,852	39,852	66,908	168	
(前年比)	103.2	103.2	96.7	96.7	106.7		
非ゴム用その他	2,590	2,590	2,162	2,162	10,142	469	
(前年比)	90.6	90.6	90.5	90.5	100.5		
合計	49,440	49,440	42,014	42,014	77,050	183	
(前年比)	102.5	102.5	96.3	96.3	105.8		

(カーボンブラック協会まとめ)

3.2%増、出荷は3.3%減、非ゴム用その他は生産が9.4%減、出荷は9.5%減少した。輸出は20.8%減の3320ト、輸入は2.1%減の9826ト。国別輸入は数量の多い順に韓国16.5%増、タイ13.2%減、中国13.7%減、

インド79.2%増、米国6.7%減となった。